

# 政党助成法廃止法案を提出

「民主主義壊す制度続けていいのか」

日本共産党議員団は4日、「政党助成法廃止法案」を参院に提出しました。井上哲士、山添拓両幹部議員が提出した後、田村智子政策委員長が国会内で記者会見しました。

▲全文2面

## 田村政策委員長が会見

田村氏は、「政治資金は、本来国民が拠出する財に由つてまかなわれるべきだ」として、「政治資金の拠出は、国民の政治参加の権利そのものだ」と述べました。

その上で、税金を政党に配分する仕組みによって、「自ら支援しない政党に対しても強制的に寄付をやらねば」となる」と批判。日本共産党は、「思想・信条の自由」「政治家候補の自由」を守り、憲法違反の制度だと批判し、制度廃設に反対

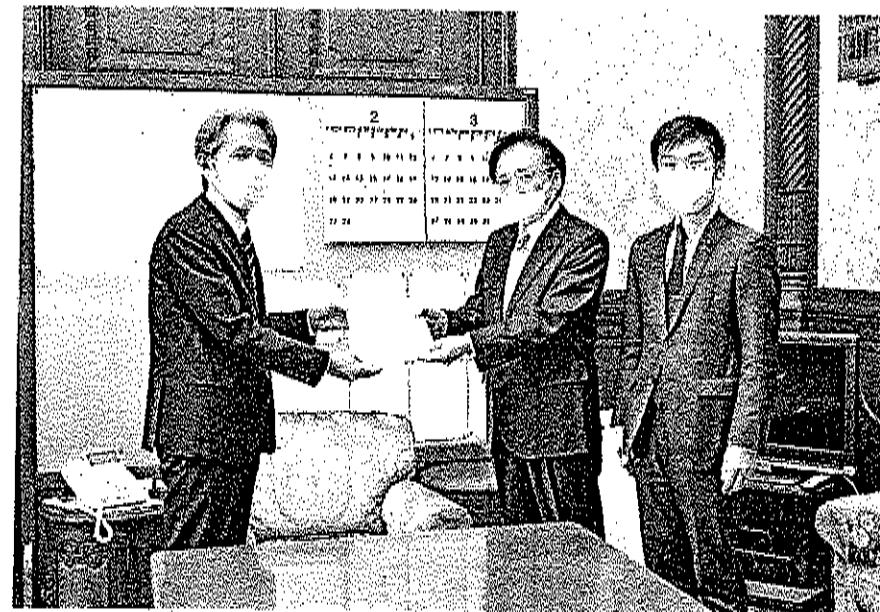
田村氏は、「1990年～2001年の7年間で政党助成金の総額は8460億円に上り、政党助成金を受け取っている多くの政党が運営するわめて有害な制度で、それが目的に示している」と述べ、「政党助成金が深刻な形で政党の堕落をまねじている」と批判しました。

河井克行元法相と妻・案里氏は、自民党本部から提供された「億円200万円

また、企業・団体献金の禁止を口実に制度が導入されたのに、企業・団体献金は温存され、政党助成金との「二重取り」が繰り返されていねる批判し、「小選挙区制も相まって、政党の劣化と堕落を生みだしている」と語りました。

田村氏は、民主主義を壊す有害な制度を継続していくのかが厳しく問われるとして、「すべての政党・派閥に対し、政党助成法廃止法案の審議を呼びかけ、世論と運動も起こしたい」と述べました。

記者会見する田村智子政  
策委員長=4日、国会



政党助成法廃止法案を提出する井上哲士(中央)、  
山添拓(右端)両参院議員=4日、国会